

記載例

無線機を1台だけ使用したい場合〈個別登録〉

提出する日又は投函する日を記入してください

無線局登録申請書

令和7年10月1日

関東 総合通信局長 殿

収入印紙貼付欄

登録申請手数料 2,730 円

割印不要

※ 印紙税納付計器での納付はできません。

電波法第27条の21第2項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第3項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

また、上記の申請に併せて、電波法第27条の23の規定により、登録記録に登録されている事項を証明した書面の交付を請求します。

記

1 申請者

住 所	都道府県—市区町村コード 〒 (102 — 8795) 東京都千代田区九段下1-2-1
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ カントウソウゴウツウシカブシカイシャ ダイヒョウトリシマリヤクシヤチョウ カントウ タロウ 関東総合通信株式会社 代表取締役社長 関東 太郎

法人は必ず登記されている本社（本店）住所で記入すること。工場・支店等では受付不可。
団体は団体名及びその団体の長で申請すること。
防災部長・会計部長等は受付不可。
また個人事業主による屋号も登録不可。
個人で申請してください。

【法人】
法人名（商号）、
代表者の役職及び氏名
【団体】
任意団体の場合は団体名、
代表者の役職及び氏名
【個人】
個人名

代理人

住 所	都道府県—市区町村コード [] 〒 (—)
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ 代理人が提出する場合のみ、 <u>申請様式に欄を追加し、記入してください。</u> <u>(委任状が必要です)</u>

2 電波法第27条の24第2項第1号への該当の有無

☐有 ☒無

該当の有無を確認。無い場合は「無」にチェックしてください。

例 1～例 3 のうち、無線機を使用する範囲を記載してください。

3 登録に関する事項

① 無線設備の規格	デジタル簡易無線局
② 無線設備の設置場所	例 1 全国の陸上及び日本周辺海域並びにそれらの上空 例 2 全国の陸上及び日本周辺海域 例 3 全国の陸上
③ 周波数及び空中線電力	例 4 351.03125MHz～351.1MHz までの 6.25kHz 間隔の 12 波 5 W 例 5 351.2MHz～351.63125MHz までの 6.25 kHz 間隔の 70 波 5 W 例 6 351.10625MHz～351.19375MHz までの 6.25kHz 間隔の 5 波 1 W ※無線機によって空中線電力が異なります。 適合表示無線設備の番号で空中線電力値を確認できます。 電波利用ポータル > 基準認証制度 > <u>「技術基準適合証明等を受けた機器の検索」</u> から 適合表示無線設備の番号を入力して検索してください。
④ 登録の番号	
⑤ 登録の年月日	
⑥ 希望する登録の有効期間	最大 5 年 5 年より短い期間を希望する場合に記入してください。
⑦ 備考	※「2 電波法第 27 条の 20 第 2 項第 1 号への該当の有無」が「有」の場合は、その内容を記載してください。

②の移動範囲に対応する周波数を記載してください。
 ・全国の陸上及び日本周辺海域並びにそれらの上空
 → 例 4～例 6 全てを記載
 ・全国の陸上及び日本周辺海域
 ・全国の陸上
 → 例 4 及び例 5 を記載

4 電波利用料

① 電波利用料の前納

電波利用料の前納の申出の有無	☒ 有 ☐ 無
電波利用料の前納に係る期間	☒ 無線局の登録の有効期間まで前納します。 ☐ その他 (年)

登録有効期間中分（最大 5 年間分）の電波利用料を、初年度に一括してお支払いされたい場合は、「有」にチェックしてください。
 「有」にチェックした場合、「無線局の登録の有効期間まで前納します」にもチェックしてください。

② 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）

☐ 1 の欄と同一のため記載を省略します。

住 所	都道府県一市区町村コード 〒 (102 - 8795) 東京都千代田区九段南 1 - 2 - 1 2 2 階
部署名	フリガナ カントウソコウツツシカブシカイシャ ムセンブ ムセンカ 関東総合通信株式会社 無線部 無線課

納入告知書の送付先を「1 申請者」の住所にする場合は、チェックしてください。

納入告知書の送付先を「申請者住所以外」に希望する場合は送付先を記入してください。
法人の場合、個人名宛には送付できません。
 （担当者が変更するとまた手続きが必要になるためです。）

5 申請の内容に関する連絡先

所属、氏名	フリガナ ムセンブ ムセンカ シンセイトウ クダシナミ
	無線部 無線課 申請担当 九段みなみ
電話番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇 (携帯 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇)
電子メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇

申請内容に関する問い合わせ先を記入してください。
※日中連絡が可能な連絡先を必ず記載してください。

該当する方にチェックをしてください。

1 法人団体個人の別	☒ 法人 ☐ 団体 ☐ 個人	
2 住 所	都道府県－市区町村コード []	
	〒 ()	
	電話番号 () －	
3 氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ	
4 運用開始の予定期日	令和○年○月○日	
5 希望する登録の有効期間		
6 開設の目的	簡易な業務 等	
7 無線設備の常置場所	都道府県－市区町村コード []	
	〒 (102 － 8795) 東京都千代田区九段南 1－2－1	
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号	2 □ □ □ ○ △ □ □ ○
	適合表示無線設備の番号	0 0 □ □ □ △ ○ ○ □ □ □
	製造番号	1 2 3 4 5 6 7
	空中線の利得	
	指向方向	
9 備考		

使用を開始する見込みの日にちを書いてください。

常置場所（無線機を置いておく住所）を必ず記入してください。

※申請の提出先は常置場所の住所を管轄する総合通信局になりますので、ご注意ください。

【関東総合通信局の管轄】

茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨

次ページの【参考】をご確認ください。

識別符号、適合表示無線設備の番号、製造番号は無線機の電池パックを外すと書いてあります

識別符号

→ 「2」から始まる9桁の数字

適合表示無線設備番号

→ 「00」から始まる番号

例 ・001-A○○○○○

・001TV■●○○○○ 等

【3 枚目 「8 無線設備の工事設計の内容」の確認方法】

【参考】

デジタル簡易無線局の識別符号、適合表示無線設備の番号、製造番号の確認方法

- ①お手元に無線機をご準備ください。
- ②無線機の裏側 電池パックをはずしていただくと以下のように、製造番号等の表示があります。
(表示がない場合は、購入元、もしくは、メーカーにお問い合わせください。)

【表示例】

〇〇〇株式会社		適合表示無線設備の番号	識別符号(9桁)
 〇〇〇株式会社	001XXXXXXXX	 CSM 2XXXXXXXX	
SER.No.	XXXXXXXXXXXX	製造番号	